



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月10日

上場会社名 株式会社三越伊勢丹ホールディングス 上場取引所 東・福
 コード番号 3099 URL https://www.imhds.co.jp
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 CEO (氏名) 細谷 敏幸
 問合せ先責任者 (役職名) 財務・IR統括部広報・IR部長 (氏名) 三原 圭子 (TEL) 03-6730-5003
 四半期報告書提出予定日 2021年11月11日 配当支払開始予定日 2021年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	187,932	—	△7,758	—	△7,114	—	△8,136	—
2021年3月期第2四半期	335,701	△41.8	△17,812	—	△17,092	—	△36,786	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 △500百万円(—%) 2021年3月期第2四半期 △38,581百万円(—%)

第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しているため、当該基準等適用前の前期の実績値に対する増減率は記載しておりません。なお、当該基準等を適用しなかった場合の売上高は398,997百万円(対前年同期比18.9%増)であります。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	△21.35	—
2021年3月期第2四半期	△96.74	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失のため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	1,155,661	492,948	42.1
2021年3月期	1,198,303	508,275	41.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 487,040百万円 2021年3月期 501,936百万円

第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しているため、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	3.00	—	6.00	9.00
2022年3月期	—	5.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	435,000	—	3,000	—	3,000	—	3,000	—	7.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、当該基準等に基づいた予想となっております。このため、当該基準等適用前の前期の実績値に対する増減率は記載しておりません。なお、当該基準等を適用しなかった場合の売上高は945,000百万円(対前年比15.8%増)を予想しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P13「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期2Q	396,648,554株	2021年3月期	396,459,054株
2022年3月期2Q	15,196,180株	2021年3月期	15,403,484株
2022年3月期2Q	381,177,847株	2021年3月期2Q	380,258,149株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、前第2四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当第2四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年9月30日）における国内経済は、世界的新型コロナウイルス感染症の拡大収束が見えない中で、2021年4月～6月期の実質GDP成長率は前期比年率+1.9%と回復基調が一時見られました。一方で7月以降の再度の感染拡大により複数の都道府県が緊急事態宣言下となり、消費マインドの低迷は継続いたしました。

このような状況の中、当社グループは緊急事態宣言下における人流抑制の要請に応え、「安全・安心」のもと、お客さまや従業員の感染拡大防止を考慮し、食品フロア等で一部休業や入場制限をするなどの対応を適宜実施いたしました。

今後ワクチン接種率の増加や制限緩和により、経済活動の本格的再開と新しい生活様式や消費行動のさらなる変化が予測される中で、当社グループは長期に目指す姿を「お客さまの暮らしを豊かにする、“特別な”百貨店を中核とした小売グループ」と定め、基本戦略として「高感度上質消費の拡大・席卷、最高の顧客体験の提供」の実現を目指しております。また、「“高感度上質”戦略」「“個客とつながる”CRM戦略」「“連邦”戦略」を3つの柱に据え、その実現に向けてはグループ基盤となる「デジタル改革」、「CRE・事業モデル改革」、「収支構造改革」と、経営基盤となる「システム・データ基盤」、「人材基盤」、「サステナビリティ/ガバナンス/経営システム」の確立を行ってまいります。

当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は187,932百万円（前年同四半期は335,701百万円）、営業損失は7,758百万円（前年同四半期は営業損失17,812百万円）、経常損失は7,114百万円（前年同四半期は経常損失17,092百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は8,136百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失36,786百万円）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、当第2四半期連結累計期間の売上高は211,064百万円減少し、営業損失は295百万円増加し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は240百万円増加しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①百貨店業

百貨店業におきましては、一時回復傾向が見られたものの、7月以降は複数店舗が長期に渡り緊急事態宣言下となり、8月中旬からは食品フロア等で一部休業や入場制限などの対応の影響もあり、来店客数・売上は低迷しました。

このような制約のある環境下においても、外商をはじめとしたロイヤルティの高いお客さまと繋がる営業活動を、「三越伊勢丹アプリ」「三越伊勢丹リモートショッピング」等のデジタルインフラを活用して行っていました。中でも、両本店が開催したアプリ会員や外商顧客向けの限定催事の反響は大きく、計画以上の来場客数と売上を作りました。また支店・グループ店やサテライト店においても、ラグジュアリーブランドの限定販売会やお取り寄せ、リモート接客による販売を行い、グループ全体としてロイヤルティの高い顧客層の売上は堅調に推移いたしました。

また実店舗とオンラインを融合したシームレスな顧客体験価値を提供するためにデジタル改革を進めており、催事での「ネット予約、店頭受け取り」の開始や、「三越伊勢丹リモートショッピング」による販売などを進め顧客の利便性の向上に取り組まれました。

5月からは新たにエムアイカード以外での決済のお客さまにもポイント付与を開始し、利便性の向上によるデジタルID会員数の拡大を図りました。

オンラインの取組みは継続して強化を図っており、期間限定イベントや品揃えの拡大、EC購入の魅力の拡大を行い、EC売上は前年同期比で大きく伸びました。また定期食品宅配の「ISETAN DOOR」は緊急事態宣言下での在宅時間拡大による内食へのニーズを掴み、好調に推移いたしました。

百貨店事業でのサステナビリティの取組みは、想像力を働かせ真摯に考えることから始めるという意味を込めて、「think good」の合言葉のもと活動しており、両本店・三越銀座店でキャンペーンを開催いたしました。具体例としては、「アップサイクル」をテーマにお取組先や社会活動をされている方々と、気候変動対策について発信するイベントや、環境に配慮した品揃えやサービスの提案をいたしました。

また、2020年10月に三越日本橋本店で開始した直営によるお客さまの不用品買取り・引き取りサービス「i'm green (アイム グリーン)」は、1年間でのお引き取り相談件数が増加し、この10月からは伊勢丹新宿本店にも常設窓口をオープンさせました。

専門館は、緊急事態宣言発出による休業および時短営業が影響し、テナント賃料の減収となり厳しい状況が続いております。そのような中でも、「高感度上質消費」の“拠点ネットワーク構築”に向けて、7月に大船駅前の商業施設「GRAND SHIP (グランシップ)」に、「FOOD & TIME ISETAN OFUNA」を横浜に続く2号店として出店しました。

このセグメントにおける売上高は166,473百万円（前年同四半期は305,153百万円）、営業損失は12,636百万円（前年同四半期は営業損失21,297百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は208,070百万円減少し、営業損失は43百万円増加しております。

②クレジット・金融・友の会業

クレジット・金融・友の会業におきましては、当社グループの持つシステムインフラや優良顧客を基盤にビジネス拡大を目指しております。

株式会社エムアイカードは、新型コロナウイルス感染拡大が減少に転じた9月後半より回復傾向が見られたものの、グループ百貨店の一部休業・時短営業による取扱高の減少や、外出自粛にともなうグループ外加盟店での利用減少により、厳しい状況が続きました。そのような中、販売費及び一般管理費について外部委託作業費の削減や、営業施策費の効率化を進め、営業利益は堅調に推移いたしました。

また、コロナ禍によりグループ百貨店におけるカード取扱高・カード会員数の拡大が見通しづらい中、外部利用の促進に向けた非接触型モバイル決済サービスの導入による会員利便性の向上や、新たな顧客層獲得のためのグループ外企業との提携カード発行を推進してまいりました。

このセグメントにおける売上高は14,486百万円（前年同四半期は15,055百万円）、営業利益は2,606百万円（前年同四半期は営業利益1,285百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は1,328百万円減少し、営業利益は251百万円減少しております。

③不動産業

不動産業におきましては、グループの保有する優良不動産を活用した収益性の高い事業機会創出に向けて、引き続き取組みを進めております。

株式会社三越伊勢丹プロパティ・デザインは、建装・デザイン事業、コンストラクションマネジメント事業において、大型商業施設やホテル・リゾート施設などの受注は堅調であるものの、コロナ禍で工事の延期などが発生した影響を受け、売上高は前年度に比べて減少いたしました。しかしながら、個人消費行動の変化により住宅リノベーション事業、インテリア家具事業の売上高は前年度に比べて大きく上回っております。

このセグメントにおける売上高は7,396百万円（前年同四半期は14,897百万円）、営業利益は2,494百万円（前年同四半期は営業利益2,997百万円）となりました。なお、不動産業セグメントにおいては収益認識会計基準等の適用による売上高及び営業利益への影響は軽微であります。

④その他

その他の事業におきましては、「“連邦”戦略」のもと各社間の連携を活用し、新たな提供価値の創出と収益の最大化を目指しております。

旅行事業の株式会社三越伊勢丹ニッコウトラベルは、7～9月の緊急事態宣言発出が国内旅行事業に大きく影響し、宣言発出前と比べて売上高が半減するなど、厳しい経営環境がなお続いております。そのような中においても、新たに取組みを始めた富裕層向け個人手配旅行については、百貨店の外商基盤を活用した営業活動により確実な成果につながっております。また宣言解除後の秋以降の受注は前年同期を4割ほど上回る推移を見せており、ウィズコロナ時代の新しい旅行のあり方に期待感が出ています。

物流子会社の株式会社三越伊勢丹ビジネス・サポートは、グループ内取引においてデジタル関連の荷受けは前年を上回るものの、店舗関連の荷受業務・館内搬送等は減少いたしました。グループ外向け事業については、クライアントの新規獲得と製造原価等の見直しを図ったことで、全体として売上総利益が改善し、営業利益は堅調に推移いたしました。

このセグメントにおける売上高は24,520百万円（前年同四半期は29,145百万円）、営業損失は313百万円（前年同四半期は営業損失723百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により売上高は1,665百万円減少し、営業損失への影響は軽微であります。

（2）財政状態に関する説明

（資産、負債及び純資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,155,661百万円となり、前連結会計年度末に比べ42,641百万円減少しました。これは主に、新型コロナウイルス感染症による売上高減少により受取手形及び売掛金が減少したことなどによるものです。

負債合計では662,713百万円となり、前連結会計年度末から27,314百万円減少しました。これは主に、売上高の減少に伴う仕入高の減少により、支払手形及び買掛金が減少したことなどによるものです。

また、純資産は492,948百万円となり、前連結会計年度末から15,327百万円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したこと、収益認識会計基準等の適用により利益剰余金の期首残高が12,451百万円減少したことなどによるものです。

（キャッシュ・フローの状況）

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,881百万円の収入となり、前第2四半期連結累計期間に比べ、収入が21,600百万円増加しました。これは主に、売上高の増加及び収支構造改革推進による販売費及び一般管理費の削減等により税金等調整前四半期純損失が縮小したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、11,267百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間に比べ、支出が6,670百万円減少しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,567百万円の支出となりました（前第2四半期連結累計期間は6,714百万円の収入）。これは主に、前第2四半期連結累計期間は、長期借入による資金調達があったことなどによるものです。

上記の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、10,255百万円減少し、92,542百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

上期の業績結果および足元の業績動向を踏まえ、2022年3月期の連結業績予想を下記のとおり修正しております。詳細につきましては、本日公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2022年3月期連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	447,000	3,000	3,000	1,000	2.62
今回発表予想 (B)	435,000	3,000	3,000	3,000	7.87
増減額 (B - A)	△12,000	—	—	2,000	—
増減率 (%)	△2.7	—	—	200.0	—
(ご参考) 前期実績 (2021年3月期)	816,009	△20,976	△17,171	△41,078	△107.96

(注) 第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、当該基準等に基づいた予想となっております。なお、当該基準等を適用しなかった場合の売上高は945,000百万円（前回発表予想965,000百万円、増減額 △20,000百万円、増減率 △2.1%）を予想しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	100,041	89,434
受取手形及び売掛金	116,415	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	102,248
有価証券	1,683	974
商品及び製品	28,913	27,074
仕掛品	320	556
原材料及び貯蔵品	549	430
その他	38,730	23,807
貸倒引当金	△4,205	△4,238
流動資産合計	282,448	240,288
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	161,238	158,353
土地	521,541	521,609
その他（純額）	27,473	25,592
有形固定資産合計	710,252	705,555
無形固定資産		
ソフトウェア	15,410	16,608
その他	23,453	23,431
無形固定資産合計	38,863	40,039
投資その他の資産		
投資有価証券	110,558	115,874
その他	56,247	53,982
貸倒引当金	△170	△168
投資その他の資産合計	166,635	169,688
固定資産合計	915,751	915,283
繰延資産		
社債発行費	102	89
繰延資産合計	102	89
資産合計	1,198,303	1,155,661

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	83,140	67,038
1年内償還予定の社債	—	10,000
短期借入金	31,084	33,688
コマーシャル・ペーパー	50,000	50,000
未払法人税等	1,834	1,518
商品券回収損引当金	36,154	17,688
引当金	15,403	8,948
その他	160,235	175,024
流動負債合計	377,853	363,907
固定負債		
社債	40,000	30,000
長期借入金	87,800	84,000
繰延税金負債	128,522	129,833
退職給付に係る負債	34,570	34,447
引当金	109	40
持分法適用に伴う負債	2,811	3,527
その他	18,359	16,958
固定負債合計	312,173	298,806
負債合計	690,027	662,713
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,995	51,108
資本剰余金	323,755	323,759
利益剰余金	138,865	115,990
自己株式	△18,654	△18,361
株主資本合計	494,962	472,497
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,240	4,479
繰延ヘッジ損益	46	44
為替換算調整勘定	4,923	11,143
退職給付に係る調整累計額	△1,236	△1,124
その他の包括利益累計額合計	6,973	14,542
新株予約権	1,447	1,222
非支配株主持分	4,891	4,685
純資産合計	508,275	492,948
負債純資産合計	1,198,303	1,155,661

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	335,701	187,932
売上原価	239,628	79,938
売上総利益	96,072	107,993
販売費及び一般管理費	113,884	115,751
営業損失(△)	△17,812	△7,758
営業外収益		
受取利息	265	178
受取配当金	389	265
持分法による投資利益	—	283
固定資産受贈益	2,049	737
その他	1,170	1,284
営業外収益合計	3,874	2,748
営業外費用		
支払利息	447	434
持分法による投資損失	19	—
固定資産除却損	998	556
その他	1,689	1,113
営業外費用合計	3,154	2,105
経常損失(△)	△17,092	△7,114
特別利益		
関係会社株式売却益	—	2,240
雇用調整助成金等	4,894	745
特別利益合計	4,894	2,986
特別損失		
固定資産処分損	697	211
減損損失	852	108
投資有価証券評価損	1,227	—
店舗閉鎖損失	879	216
事業構造改善費用	2,507	—
新型コロナウイルス感染症による損失	12,672	2,876
その他	349	—
特別損失合計	19,186	3,414
税金等調整前四半期純損失(△)	△31,383	△7,542
法人税等	5,667	753
四半期純損失(△)	△37,050	△8,295
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△264	△159
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△36,786	△8,136

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純損失(△)	△37,050	△8,295
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	700	301
繰延ヘッジ損益	△1	△2
為替換算調整勘定	△940	1,027
退職給付に係る調整額	△125	112
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,164	6,356
その他の包括利益合計	△1,530	7,794
四半期包括利益	△38,581	△500
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△38,075	△567
非支配株主に係る四半期包括利益	△506	67

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△31,383	△7,542
減価償却費	14,218	12,406
減損損失	1,057	108
のれん償却額	3	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,406	△427
貸倒引当金の増減額(△は減少)	536	29
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	272	240
受取利息及び受取配当金	△655	△443
支払利息	447	434
持分法による投資損益(△は益)	19	△283
投資有価証券評価損益(△は益)	1,227	—
雇用調整助成金等	△4,894	△745
売上債権の増減額(△は増加)	13,443	23,202
棚卸資産の増減額(△は増加)	4,033	1,344
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,181	△15,817
未払費用の増減額(△は減少)	△1,853	△1,148
未払金の増減額(△は減少)	△7,997	△2,264
その他	△499	△11,643
小計	△23,610	△2,550
利息及び配当金の受取額	3,111	3,143
利息の支払額	△439	△434
雇用調整助成金等の受取額	4,830	745
法人税等の支払額	△2,536	△1,105
法人税等の還付額	1,925	5,083
営業活動によるキャッシュ・フロー	△16,718	4,881
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20	△10
定期預金の払戻による収入	20	186
有形固定資産の取得による支出	△17,999	△6,731
無形固定資産の取得による支出	△2,168	△3,927
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,544	17
敷金及び保証金の回収による収入	1,105	1,700
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△2,755
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,597	△226
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,429	2,086
その他	△252	△1,607
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,937	△11,267

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△14	104
長期借入れによる収入	10,040	—
長期借入金の返済による支出	—	△1,300
配当金の支払額	△2,249	△2,274
リース債務の返済による支出	△1,061	△816
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△280
その他	△0	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,714	△4,567
現金及び現金同等物に係る換算差額	△453	698
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△28,394	△10,255
現金及び現金同等物の期首残高	76,659	102,797
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△106	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	48,157	92,542

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識基準に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 代理人取引に係る収益認識

消化仕入に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。なお、当該収益を売上高に計上しております。

(2) 自社ポイント制度に係る収益認識

当社は、エムアイカードによるカスタマー・ロイヤルティ・プログラムを提供しており、会員の購入金額に応じてポイントを付与し、利用されたポイント相当の財又はサービスの提供を行っております。従来は、付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上し、ポイント引当金繰入額を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高が211,064百万円、売上原価が204,093百万円、販売費及び一般管理費が6,675百万円それぞれ減少し、営業損失が295百万円増加、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ240百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は12,451百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響については今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、当該影響が2023年度まで続くなどの仮定を置き、当第2四半期連結会計期間の繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っており、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した内容から、重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響は不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、当社グループの連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

(連結納税制度の適用)

当社及び国内連結子会社は第1四半期連結会計期間から連結納税制度を適用しております。

(連結納税制度からグループ通算制度の移行に係る税効果会計の適用)

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	百貨店業	クレジット・金融・ 友の会業	不動産業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	303,530	10,357	13,519	327,407	8,293	335,701	—	335,701
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,623	4,697	1,377	7,698	20,851	28,550	△28,550	—
計	305,153	15,055	14,897	335,106	29,145	364,251	△28,550	335,701
セグメント利益又は損 失(△)	△21,297	1,285	2,997	△17,015	△723	△17,738	△73	△17,812

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造・輸出入等・卸売業、物流業、人材サービス業、情報処理サービス業、旅行業、美容業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△73百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	百貨店業	クレジット・ 金融・ 友の会業	不動産業	計		
減損損失	114	72	—	186	871	1,057

(注) 減損損失のうち132百万円は店舗閉鎖損失に、72百万円は特別損失のその他に含まれております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	百貨店業	クレジット・金融・ 友の会業	不動産業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	165,345	8,876	6,693	180,915	7,017	187,932	—	187,932
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,128	5,609	702	7,441	17,503	24,944	△24,944	—
計	166,473	14,486	7,396	188,356	24,520	212,877	△24,944	187,932
セグメント利益又は損失(△)	△12,636	2,606	2,494	△7,536	△313	△7,849	91	△7,758

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造・輸出入等・卸売業、物流業、人材サービス業、情報処理サービス業、旅行業、美容業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額91百万円は、セグメント間取引消去、未実現利益等であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識に関する会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「百貨店業」の売上高は208,070百万円減少、セグメント損失は43百万円増加し、「クレジット・金融・友の会業」の売上高は1,328百万円減少、セグメント利益は251百万円減少し、「不動産業」に与える影響は軽微であります。なお、「その他」は売上高が1,665百万円減少し、セグメント損失に与える影響は軽微であります。

(事業の分割)

第1四半期連結会計期間において、連結子会社である株式会社三越伊勢丹プロパティ・デザインは、商業施設事業を連結子会社である株式会社三越伊勢丹へ分割いたしました。

これに伴い、当第2四半期連結累計期間の商業施設事業は「百貨店業」に区分されております。なお、前第2四半期連結累計期間は「不動産業」に区分されております。